

国立大学法人
鳥取大学



財務レポート

平成29事業年度



Tottori University
Financial Report 2018



目次

頁

ごあいさつ

1



平成29事業年度トピックス

教育

2



研究

4

診療

6

社会貢献

8



主な財務諸表の概要

9



財務指標

12



学長から皆様へ

「知と実践の融合」

その時代に必要な「現代的教養」と「人間力」の養成に重点を置いた教育を展開

「地域に根ざし、国際的に飛躍する大学」を目指しています。



鳥取大学長
豊島 良太

ごあいさつ

国立大学法人鳥取大学は昭和24年に開設され、現在、総合大学として地域学部・医学部・工学部・農学部の4学部と、修士・博士課程の大学院及び連合大学院で構成されています。

本学では、平成27年4月21日に鳥取大学憲章を制定し、「知と実践の融合」を基本理念とし、

1. 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成
 2. 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進
 3. 国際・地域社会への貢献及び地域との融合
- という三つの目標を掲げました。

平成28年度より、第3期中期目標期間がはじまり、第3期中期目標を達成するため、中期計画及び年度計画を策定し、全職員が一丸となってそれを達成すべく取り組み、平成29事業年度の年度計画は十分に実施され、中期目標も順調に進捗しているものと考えております。

この財務レポートは、鳥取大学の現在の財務状況を分かりやすく伝えることを目的に、平成29事業年度財務諸表を基に作成しました。本学は、学生、保護者、同窓生、企業、地域の皆様など多くの方々に支えられており、大学の現状をご理解いただけるよう説明していくことも重要な責務の一つと考えております。

近年、国立大学に対する期待が高まっていますが、財政状況は厳しい状況にあり、競争的資金の獲得や自己収入の増加にさらに努めていくことが重要であると考えています。

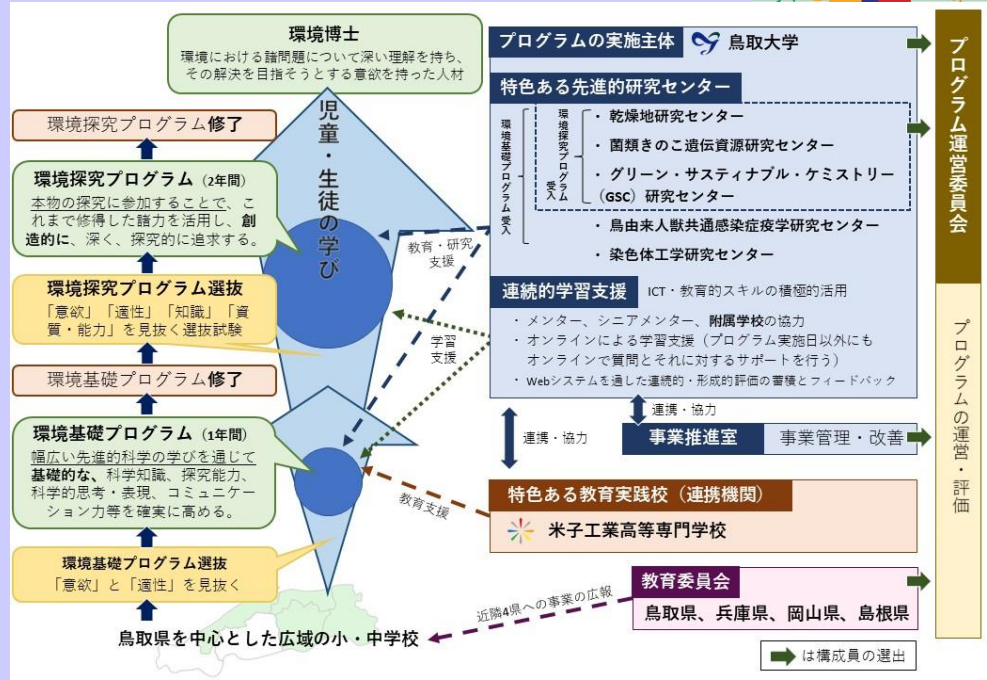
鳥取大学の現状についてご理解いただき、引き続き、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



タフで実践力のあるグローバル人材の育成

地域社会の課題解決や国際社会の理解を志向し、社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成に取り組みます。

教育



(改組前)	(改組後)
地域学部 【190名】 地域政策学科 (49名) 地域教育学科 (49名) 地域文化学科 (48名) 地域環境学科 (44名)	地域学部 【170名】 地域学科 (170名) 地域創造コース (60名) 人間形成コース (55名) 国際地域文化コース (55名)
農学部 【235名】 生物資源環境学科 (200名) フードシステム科学コース 生物生産科学コース 植物園類資源科学コース 生命・食機能科学コース 環境共生科学コース 国際乾燥地科学コース 共同獣医学科 (35名)	農学部 【255名】 生命環境農学科 (220名) 国際乾燥地農学コース 里地里山環境管理学コース 植物園類生産科学コース 農芸化学コース 共同獣医学科 (35名)

(改組前：平成28年度)	(改組後：平成29年度)
地域学研究科 修士課程 【30名】 地域創造専攻 15 地域教育専攻 15	持続性社会創生科学研究科 博士前期課程 【251名】 地域学専攻 20 工学専攻 165 農学専攻 46 国際乾燥地科学専攻 20 (※入試は各専攻別に実施します)
工学研究科 博士前期課程 【153名】 機械宇宙工学専攻 39 情報エレクトロニクス専攻 45 化学・生物応用工学専攻 30 社会基盤工学専攻 39	
農学研究科 修士課程 【61名】 フィールド生産科学専攻 25 生命資源科学専攻 21 国際乾燥地科学専攻 15	

学部、研究科の改組

ミッションの再定義に示した強み・特色をさらに向上させるため、平成29年4月に、学部では、地域学部を4学科から1学科(「地域学科」、農学部の生物資源環境学科を「生命環境農学科」へそれぞれ改組しました。

大学院では、鳥取地区の地域学、工学、農学の修士課程または博士前期課程を統合して「持続性社会創生科学研究科」を設置しました。

鳥取大学ジュニアドクター育成塾の開始

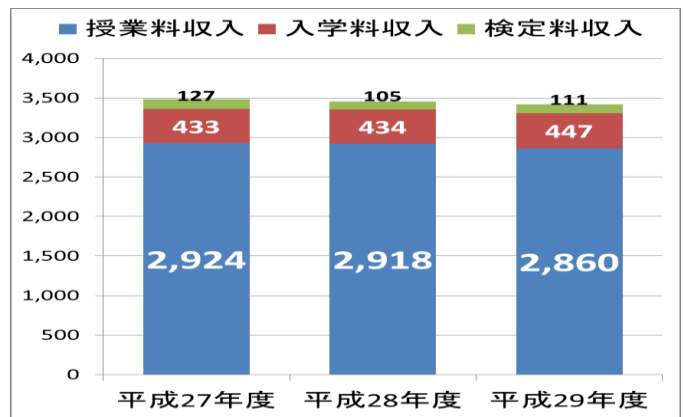
(国研)科学技術振興機構(JST)人材育成事業「ジュニアドクター育成塾」に「めざせ！地球を救う環境博士」(平成29～33年度)が採択され、附属学校部に設置したジュニアドクター育成事業推進室を中心に、本学の5つの研究センター及び米子工業高等専門学校の協力により、「環境」をテーマとしたプログラムを開始しました。

教育支援・国際交流推進機構の設置

全学的なグローバル人材育成の教育体制として、平成29年4月に大学教育支援機構と国際交流センターを統合して「教育支援・国際交流推進機構」を設置したことで、外国人留学生の入学、教育、生活支援について国際交流センターを中心に、当該機構各センターが一体的に取り組む体制が整いました。

■ 学生納付金収入の推移

	(百万円)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
授業料収入	2,924	2,918	2,860
入学料収入	433	434	447
検定料収入	127	105	111
学生納付金 計	3,484	3,457	3,417



● 学生納付金単価

	(円)		
	検定料	入学料	授業料
学部	17,000	282,000	535,800
大学院	30,000	282,000	535,800
附属幼稚園	1,600	31,300	73,200
附属特別支援学校高等部	2,500	2,000	4,800
聴講生	9,800	28,200	1単位 14,800
科目等履修生	9,800	28,200	1単位 14,800
特別聴講学生	—	—	1単位 14,800
研究生	9,800	84,600	月額 29,700
特別研究生	—	—	月額 29,700

学生納付金は、本学における主要な収入の一つであり、毎年34億円程度で推移しており、平成29年度における本学の学生納付金収入は約34.1億円です。

学生納付金の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」が定められており、各法人が一定の範囲内で決定することとなっています。

■ 授業料免除金額及び入学料免除金額の推移

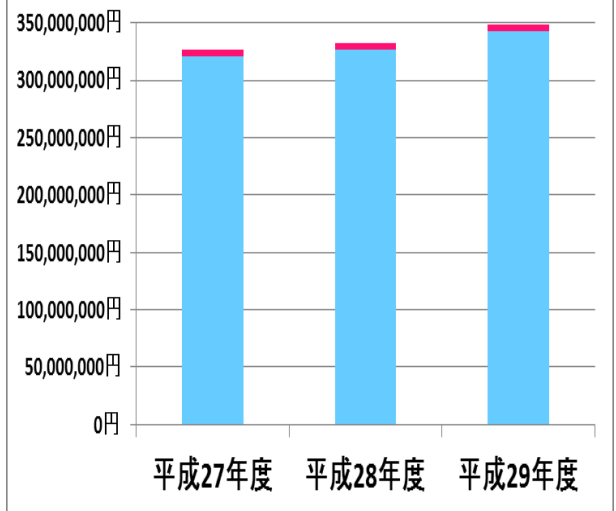
(単位:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
授業料免除金額	320,542,350	326,489,730	342,744,090
入学料免除金額	5,781,000	6,063,000	5,781,000
合計	326,323,350	332,552,730	348,525,090

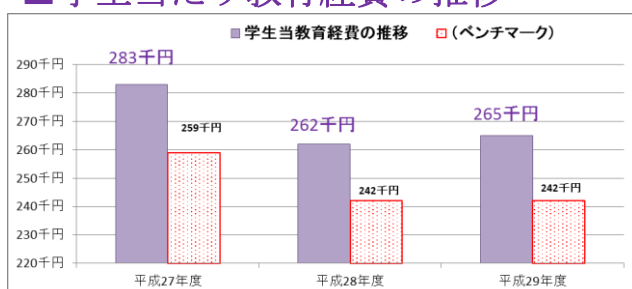
本学では、経済的理由により授業料や入学料の納付が困難な学生等に対して納付を免除（全額又は半額）する制度があります。

平成29年度においては、授業料約3億4千万円、入学料約580万円を免除いたしました。

■ 授業料免除金額及び入学料免除金額の推移



■ 学生当たり教育経費の推移



学生当たり教育経費は、【PL】教育経費÷学生数により算出しております。

平成29年度における学生当たり教育経費は、平成28年度から微増しています。

本学の学生当たり教育経費は、ベンチマークとした国立大学法人のうち旧帝大を除く病院のある総合大学の平均値を上回る水準で推移しています。（ベンチマークの内訳は、13頁に記載しております。）

グローバルな 視点を持ちつつ 地域のニーズ に応える研究

本学の強み・特色となる研究を推進し、国際的に存在感のある研究拠点形成を目指します。

研究

「とっとり創薬実証センター」の整備



「戦略的創造研究推進事業 (CREST)」に採択

工学研究科の研究課題「メタンによる直接メチル化触媒技術の創出」が、平成29年度戦略的創造研究推進事業(CREST)の研究領域「多様な天然炭素資源の活用」に資する革新的触媒と創出技術」の新規採択4件のうちの1つに選ばれました。

本研究課題は、「固体系触媒研究で、ゼオライト物質に革新をもたらす物質研究とメタン活性化研究を実施するもので、メタン利用の化学を考える中で欠くことのできないゼオライト物質の新展開を期すもの」(採択総評より)です。

今後、1億円を超える研究費のもと5年間の研究プロジェクトが実施されます。

「とっとり創薬実証センター」の整備

平成28年度文部科学省・第二次補正予算事業「地域科学技術実証拠点整備事業」に鳥取県と共同提案し、中国・四国地方で唯一採択された「とっとり発医療イノベーション(創薬)産学官連携研究開発実証拠点」による研究施設として「とっとり創薬実証センター」(鉄骨3階建、延べ1,170㎡)が3月に完成しました。

また、戦略的研究支援として、本センターの初期環境整備のため学長裁量経費と産学連携推進機構予算を合わせて15,989千円を支援し、平成30年4月から運営を開始できるよう整備を行いました。

「創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業」に採択

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の大型公募事業「創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業」に染色体工学研究センターの「人工染色体技術を用いたヒト化マウス/ラットおよび多機能細胞による創薬支援」が中国地方で唯一採択され、研究がスタートしました(平成29~33年度)。

また、人工染色体技術を利用したタンパク高生産システムについて特許申請を行いました。

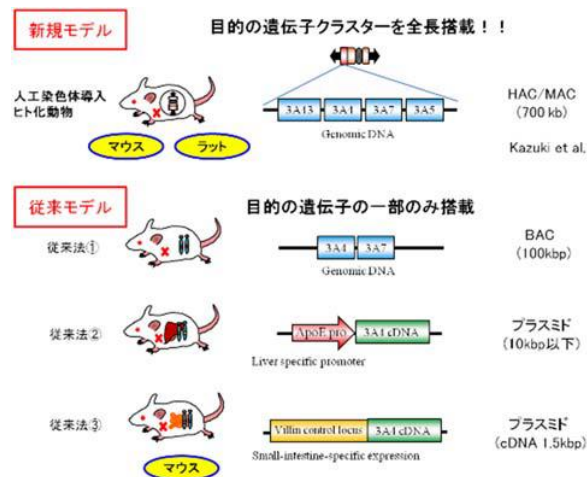


図3 人工染色体を用いた新規ヒト化動物モデルの開発

■外部資金等の受入額の推移

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	858,500	725,383	1,303,094
寄附金	545,730	575,370	572,860
受託研究	706,304	756,386	690,676
共同研究	195,150	242,351	281,037
受託事業	339,397	327,389	277,618
科学研究費補助金 (直接経費)	541,681	540,143	517,748
合計	3,186,762	3,167,022	3,643,033

【補助金】主な増加要因 (H29年度)

・文部科学省からの補助金「地域産学官連携科学技術振興事業費」の交付(249百万円)及び「地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費」の交付(398百万円)があったことが主な要因です。

【寄附金】主な増加要因 (H28年度、29年度)

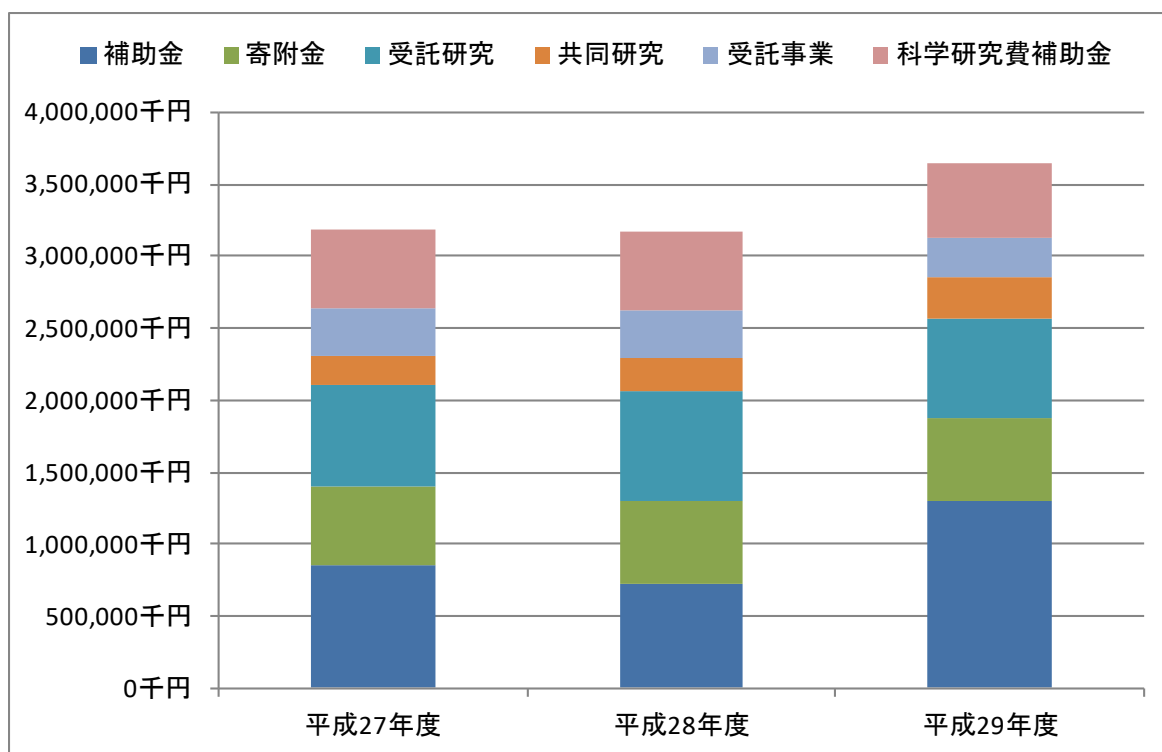
・受入件数の増加及び、H29.2月より本格的に募集を開始した鳥取大学の基金に、ご寄附をいただき受入額が増加しています。

【受託研究】主な減少要因 (H29年度)

・H29年度の受入額の減少は、H28年度にあった大口受託研究の受入がH29年度にはなかったことが主な要因です。

【共同研究】主な増加要因 (H28年度、29年度)

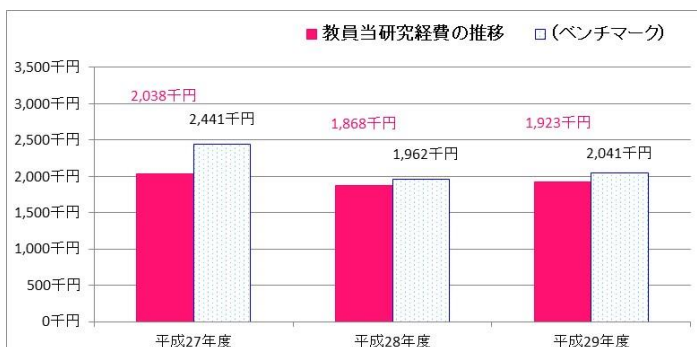
・積極的な外部資金獲得の方針の下、民間企業との共同研究の増加により、受入額・件数ともに増加傾向にあります。



国の財政状況は厳しく、本学において教育・研究・人材育成事業等を強力に推進していくには、補助金、寄附金、受託研究などの外部資金の重要性が高まっています。

平成29年度の受入額は、平成28年度から476,011千円増加しております。

■教員当たりの研究経費の推移



教員当たり研究経費は、【PL】研究経費÷教員数により算出しております。

平成29年度における教員当たり研究経費は、平成28年度から55千円増加しております。

本学の教員当たり研究経費は、ベンチマークとした国立大学法人のうち旧帝大を除く病院のある総合大学の平均値を下回る水準で推移しています。(ベンチマークの内訳は、13頁に記載しております。)

地域の中核 医療機関 として

信頼される安全で質の高い医療を提供するとともに、将来を担う高度な医療人の養成と、先進医療の研究開発を推進します。

診療



鳥取県ドクターヘリ運航開始式

ワークライフバランスの向上

ワークライフバランス向上に向けて、看護補助者の採用、「かえるバッチ」によるローテーションの運用等に取り組んだ結果、看護師の満足度ややりがい感が高くなるとともに超過勤務時間が短縮されました。

治験・臨床研究の推進、支援の強化

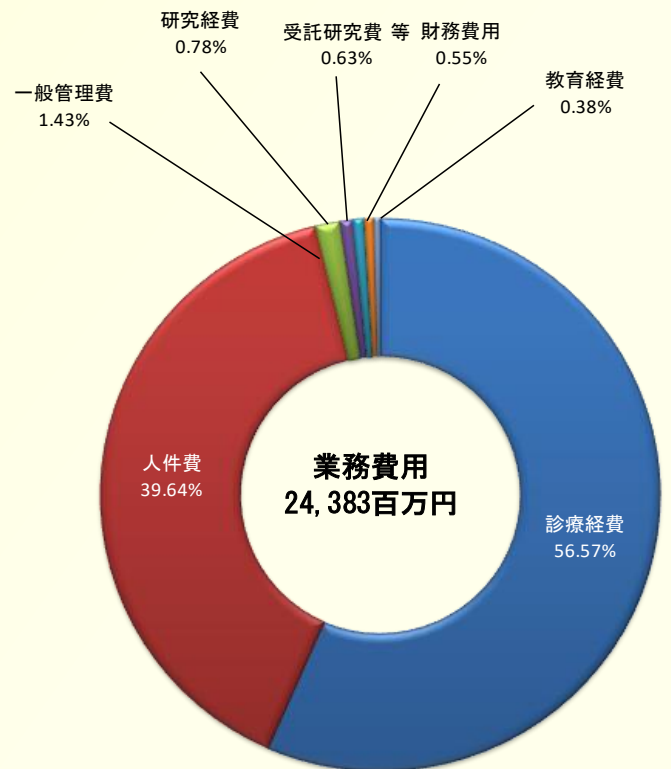
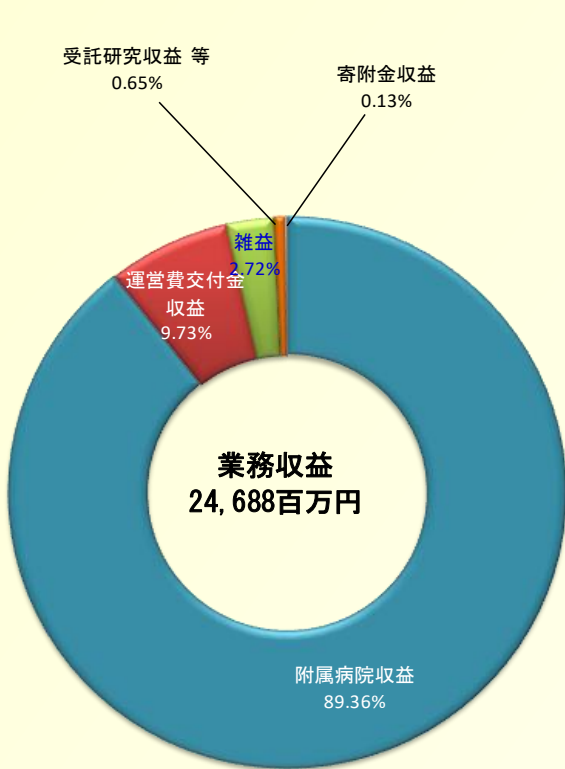
臨床研究支援体制構築のための検討を行い、平成29年4月に次世代高度医療推進センターを新規医療研究推進センターに改組しました。

鳥取県ドクターヘリの運行開始

平成30年3月26日鳥取大学医学部体育館にて、鳥取県ドクターヘリ運航開始式が行われ、本院を基地病院とし、半径70キロ圏内の救急要請に応え、出動する鳥取県ドクターヘリ(愛称“KANSAI・おしどり”)が運航開始されました。

より迅速に救急医療を提供することができ、救命率向上、へき地救急医療体制の強化、効率的な災害医療活動等の効果が期待されます。

医学部附属病院の概要



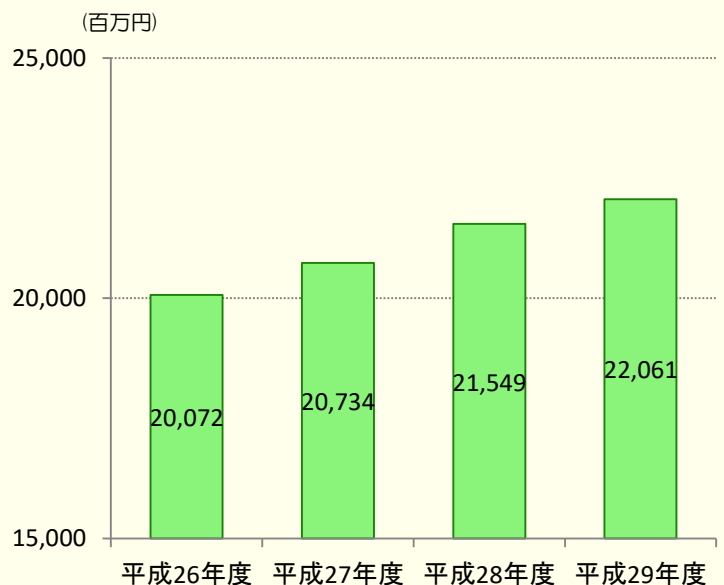
医学部附属病院の決算状況

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度
業務費用		
業務費	23,054	23,895
教育経費	101	92
研究経費	222	189
診療経費	13,255	13,793
受託研究費	117	74
共同研究費	3	2
受託事業費	81	77
人件費	9,273	9,665
一般管理費	311	349
財務費用	191	135
雑損	0	2
小計	23,557	24,383
業務収益		
運営費交付金収益	1,840	1,762
附属病院収益	21,549	22,061
受託研究収益	119	76
共同研究収益	3	2
受託事業等収益	87	82
寄附金収益	52	32
雑益	686	671
小計	24,339	24,688
業務損益	781	304

平成29年度の医学部附属病院では、手術件数の増加、高額医薬品の使用等により、業務費用及び業務収益いずれも前年度と比較して増加しています。

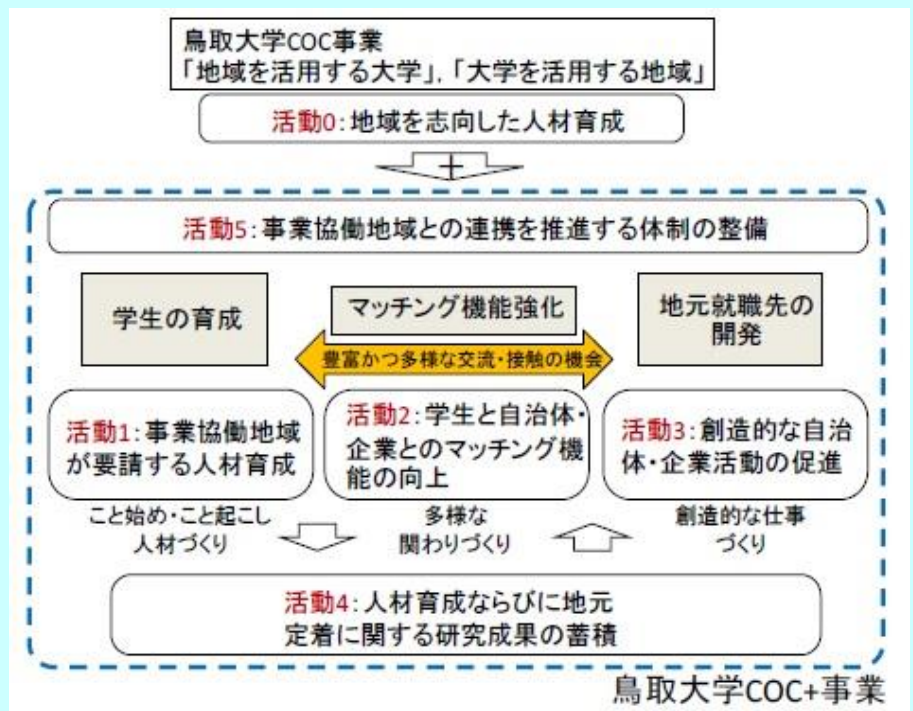
附属病院収益の推移



大学の資源を 活用した 地域の活性化

地域と一体となって教育研究を推進するとともに、広く社会に役立つ研究成果を創出し、地域のみならず国際社会に還元します。

社会貢献



地(知)の拠点大学による地方創生推進事業

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」の一環として取り組んでいる「事業協働地域(鳥取県内)が要請する人材を育成するための教育」の構築のため、大学間の教育資源の提供・補完を行うことで、各大学の学生にとって教育効果の高い、幅広い教養を身につけさせるために連携することを目的として、「鳥取県内4大学(鳥取大学、公立鳥取環境大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学)間の単位互換に関する包括協定書」を締結し、平成29年6月5日に締結式を行いました。

地域価値創造研究教育機構の設置

地元地域が直面している人口減少や産業空洞化などの解決に役立つ研究開発や人材育成に、地域の様々な方々と一緒になって、全学を挙げて取り組むための中核組織として、地域価値創造研究教育機構が平成29年10月に設置されました。



主な財務諸表の概要

貸借対照表の概要

貸借対照表の概要

(単位：百万円)

資産の部			
	平成28年度	平成29年度	増減
固定資産	75,025	74,111	△ 914
土地	46,306	46,306	0
建物	16,958	17,052	94
構築物・機械装置	1,559	1,474	△ 85
工具器具備品	6,211	5,355	△ 856
図書	2,634	2,657	23
その他有形固定資産	318	216	△ 102
無形固定資産	84	90	6
投資その他の資産	951	957	6
流動資産	10,452	11,557	1,105
現金及び預金	5,291	6,333	1,042
未収附属病院収入	4,465	4,442	△ 23
たな卸資産	213	217	4
その他流動資産	481	563	82
合計（資産）	85,477	85,668	△ 191

【主な増加要因】

- ・とっとり創薬実証センター新営 236百万円
- ・附属病院大口径気送管設備更新 199百万円
- ・附属病院防災設備等更新 197百万円

【主な減少要因】

- ・減価償却の進行 △1,414百万円

【主な増加要因】

- ・キャンパス情報ネットワーク機器 210百万円
- ・放射線治療計画システム 48百万円
- ・表面プラズモン共鳴解析装置 42百万円

【主な減少要因】

- ・減価償却の進行 △1,741百万円

【主な増加要因】

- ・期末時未収入金の増加 91百万円

負債の部			
	平成28年度	平成29年度	増減
固定負債	15,990	15,103	△ 887
資産見返負債	8,097	8,470	373
長期借入金	6,147	5,354	△ 793
その他固定負債	1,744	1,279	△ 465
流動負債	8,457	9,264	807
運営費交付金債務	486	327	△ 159
寄附金債務	1,742	1,868	126
借入金	1,410	1,248	△ 162
未払金	3,950	4,878	928
その他流動負債	867	940	73
負債合計	24,447	24,368	△ 79
純資産の部			
	平成28年度	平成29年度	増減
資本金	35,168	35,168	0
資本剰余金	7,992	7,526	△ 466
利益剰余金	17,068	17,869	801
当期総利益	800	736	△ 64
純資産合計	61,030	61,300	270
合計（負債・純資産）	85,477	85,668	191

【主な減少要因】

- ・病棟、外来棟等の整備に係る、法人化以前の財政融資資金からの借入金のうち、H30年度返済分 △839百万円

※1年以内に償還が予定される固定負債は、H29期末で流動負債（未払金）へ振替

【主な減少要因】

- ・翌年度繰越額の減少。

【主な減少要因】

- ・施設費による固定資産取得 328百万円
- ・損益外減価償却累計額の増加 △741百万円

※施設費で固定資産を取得した場合等で、本学の財産的基礎を構成すると認められる場合には、損益外の資産（収益獲得を予定されない資産）とされ、損益計算書項目に影響せず資本剰余金を直接増減させる処理をします。

【貸借対照表】

貸借対照表は全ての資産、負債及び純資産を記載し、決算日における本学の財政状況を明らかにしたものです。国立大学法人は国からの出資（純資産）や借入金等（負債）により形成された資産を活用し、教育・研究等の業務活動を行っています。

損益計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増減
業務費	37,143	38,028	885
教育経費	1,644	1,650	6
研究経費	1,554	1,579	25
診療経費	13,255	13,793	538
教育研究支援経費	549	571	22
受託研究費	593	571	△ 22
共同研究費	209	232	23
受託事業費	310	265	△ 45
役員人件費	180	107	△ 73
教員人件費	8,805	8,893	88
職員人件費	10,040	10,364	324
一般管理費	983	1,064	81
財務費用	196	141	△ 55
雑損	2	7	5
経常費用合計	38,324	39,242	918
運営費交付金収益	10,013	10,357	344
授業料収益	3,208	3,164	△ 44
入学料収益	442	447	5
検定料収益	104	110	6
施設費収益	15	54	39
補助金収益	477	497	20
附属病院収益	21,549	22,061	512
受託研究収益	620	594	△ 26
共同研究収益	206	244	38
受託事業当収益	330	283	△ 47
寄附金収益	465	448	△ 17
資産見返負債戻入	1,092	1,037	△ 55
財務収益	4	3	△ 1
雑益	607	672	65
経常収益合計	39,138	39,979	841
経常利益	813	737	△ 76
臨時損失	122	75	△ 47
臨時利益	21	75	54
目的積立金取崩額	87	0	△ 87
当期総利益	800	736	△ 64

【主な増加要因】

・手術件数の増加、高額医薬品の使用等に伴う診療経費の増加

【主な増加要因】

・附属病院における人件費の増加 339百万円

【主な増加要因】

・前年度からの運営費交付金債務繰越額の増加 486百万円

【主な増加要因】

・手術件数の増加、高額医薬品の使用等による附属病院収益の増加

【主な減少要因】

・本年度は、目的積立金の執行がなかったため

【損益計算書】

損益計算書は事業年度内に実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載し、本学の運営状況を明らかにしたものです。国立大学法人は教育・研究等を行う公的機関であり、その業務活動が利益の獲得を目的しておらず、原則として損益が均衡する会計の仕組みとなっています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増減
I. 業務活動（通常の教育・研究活動）	4,194	4,608	414
原材料、商品、サービスの購入による支出	▲ 15,083	▲ 14,964	119
人件費支出	▲ 19,246	▲ 19,416	▲ 170
その他の業務支出	▲ 1,077	▲ 971	106
運営費交付金収入	10,843	10,856	13
授業料・入学料・検定料収入	3,456	3,417	▲ 39
附属病院収入	21,700	22,050	350
受託研究費等・受託事業費等収入	1,487	1,156	▲ 331
補助金等収入	830	1,265	435
寄附金収入	575	572	▲ 3
その他収入	591	672	81
預り金の増減	125	▲ 30	▲ 155
国庫納付金の支払額	▲ 10	0	10
II. 投資活動（固定資産の取得・資金運用）	▲ 1,472	▲ 1,700	▲ 228
有価証券の取得による支出	0	▲ 199	▲ 199
有価証券の償還による収入	200	0	▲ 200
固定資産の取得による支出	▲ 1,661	▲ 2,078	▲ 417
施設費による収入	200	355	155
定期預金への預入による支出	▲ 7,419	▲ 7,300	119
定期預金の払戻による収入	7,235	7,519	284
共同運用への預入による支出	▲ 3,750	▲ 3,700	50
共同運用からの返還による収入	3,750	3,700	▲ 50
国の出資した土地の処分収入の大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	▲ 31	0	31
利息及び配当金の受取額	4	3	▲ 1
III. 財務活動（借入金等の資金調達・返済）	▲ 2,074	▲ 1,848	226
IV. 資金に係る換算差額	—	—	—
V. 資金増減額（＝I＋II＋III＋IV）	648	1,060	412
VI. 資金期首残高	4,407	5,055	648
VII. 資金期末残高 （＝VI. 資金期首残高＋V. 資金増減額）	5,055	6,115	1,060
※資金の期末残高の内訳（貸借対照表科目別）			
現金及び預金勘定	5,291	6,333	1,042
定期預金	▲ 236	▲ 218	18
現金及び現金同等物（＝VII. 資金期末残高）	5,055	6,115	1,060

【主な増加要因】

- ・外部資金の収入の増加
(収入全体で506百万円の収入の増加)
- ・物件費の支出の減少
(支出全体で54百万円の支出の減少)

【主な減少要因】

- ・固定資産の取得による支出の増加
(417百万円の支出の増加)
- ・定期預金の払戻による収入の増加
(284百万円の支出の減少)

- ・期末の定期預金への預入が18百万円減少しています。

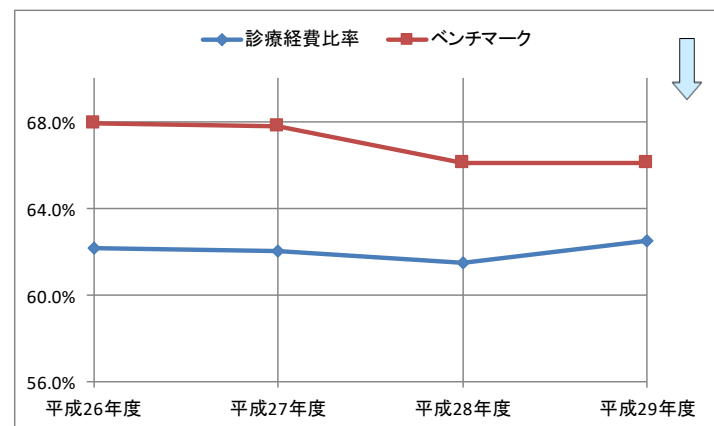
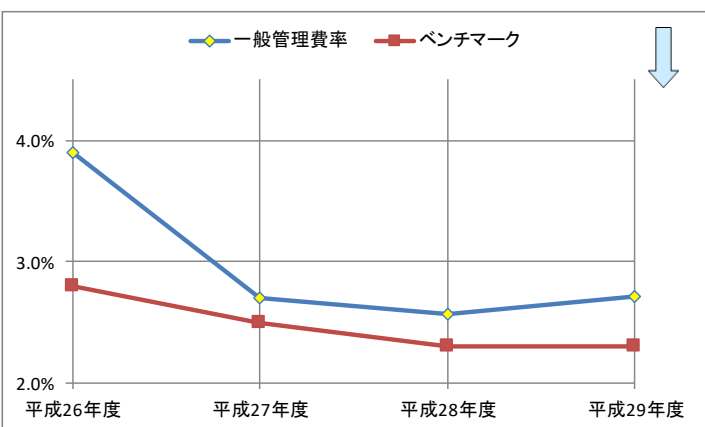
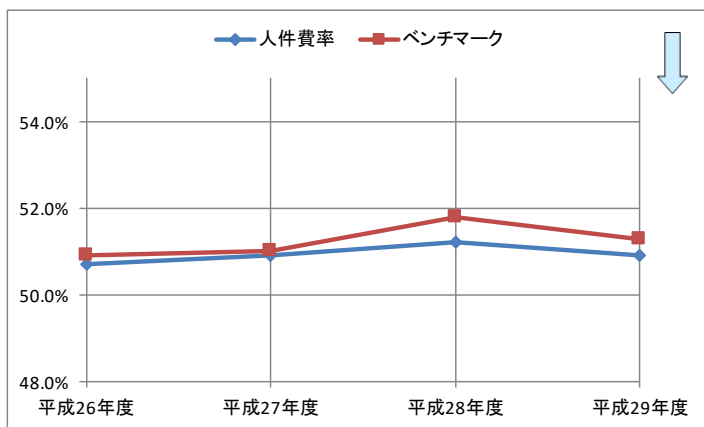
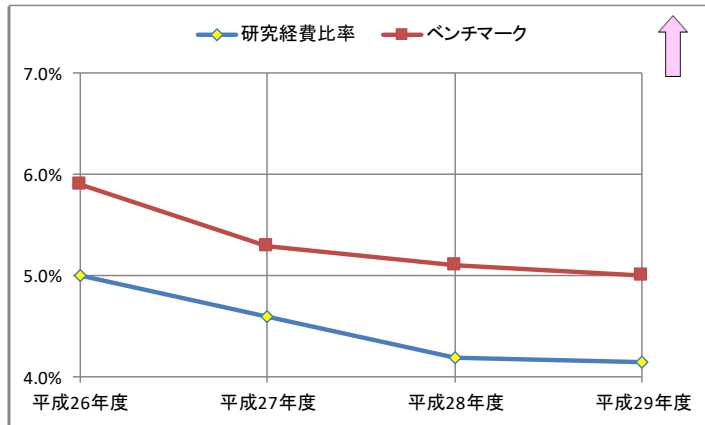
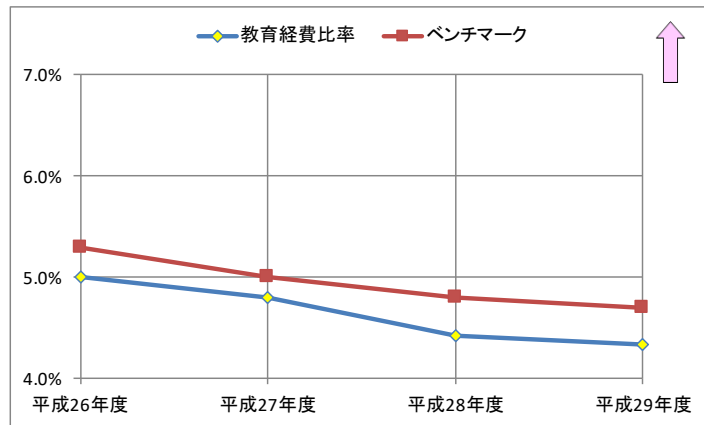
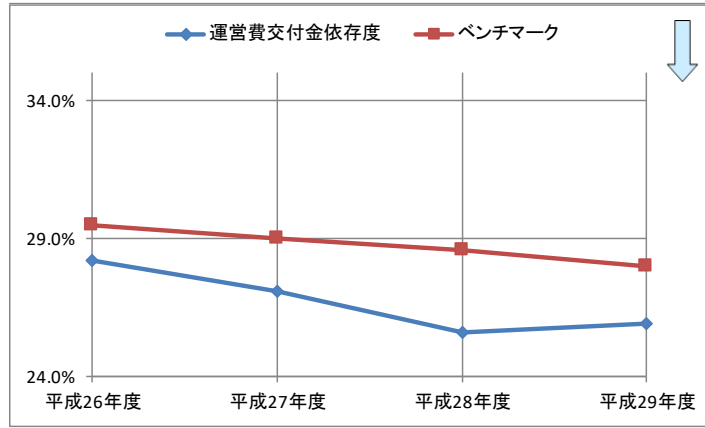
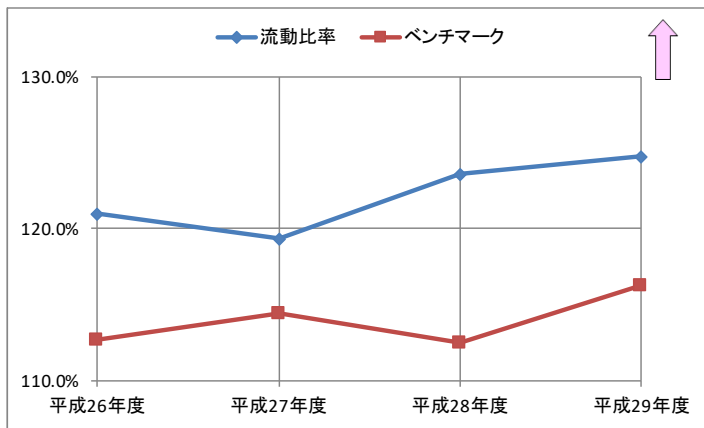
※国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、手元現金及び要求払預金とされており、定期預金が含まれていません。

【キャッシュ・フロー計算書】

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における活動状況を資金ベースで表したものです。この計算書には、損益計算書には表れない固定資産の取得や借入、借入返済等も含めて、「現金」の受払のすべてを表示しています。

財務指標

財務指標 / 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
流動比率 (=①÷②) ※短期的な支払能力を示す指標。一般的には、 100%を超えていれば支払上問題ない状態 とされています。	121.0%	119.3%	123.6%	124.7%
ベンチマーク	112.7%	114.4%	112.5%	116.2%
①流動資産 [千円]	10,096,956	10,275,354	10,452,199	11,557,177
②流動負債 [千円]	8,342,329	8,614,056	8,457,400	9,264,822
運営費交付金依存度 (=①÷②) ※経常的な活動に係る収益のうち、どの程度を運営費交付金に依存しているかを示す指標。一般的には、 低いほど良い状態 とされています。	28.2%	27.1%	25.6%	25.9%
ベンチマーク	29.5%	29.0%	28.6%	28.0%
①運営費交付金収益 [千円]	10,936,418	10,675,094	10,013,525	10,357,933
②経常収益 [千円]	38,733,667	39,337,820	39,138,538	39,979,436
教育経費比率 (=①÷②) ※大学が支払う経費全般(業務費)のうち、教育経費がどの程度占めるかを示す指標。一般的には、 高いほど良い状態 とされています。	5.0%	4.8%	4.4%	4.3%
ベンチマーク	5.3%	5.0%	4.8%	4.7%
①教育経費 [千円]	1,785,445	1,779,356	1,644,420	1,650,451
②業務費 [千円]	35,854,082	36,820,879	37,143,097	38,028,987
研究経費比率 (=①÷②) ※大学が支払う経費全般(業務費)のうち、研究経費がどの程度占めるかを示す指標。(科学研究費補助金は含まれていません。)一般的には、 高いほど良い状態 とされています。	5.0%	4.6%	4.2%	4.2%
ベンチマーク	5.9%	5.3%	5.1%	5.0%
①研究経費 [千円]	1,810,460	1,711,992	1,554,019	1,579,156
②業務費 [千円]	35,854,082	36,820,879	37,143,097	38,028,987
人件費率 (=①÷②) ※大学が支払う経費全般(業務費)のうち、人件費(役員人件費+教員人件費+職員人件費)がどの程度占めるかを示す指標。一般的には、 低いほど良い状態 とされています。	50.7%	50.9%	51.2%	50.9%
ベンチマーク	50.9%	51.0%	51.8%	51.3%
①人件費 [千円]	18,182,113	18,751,383	19,026,989	19,365,326
②業務費 [千円]	35,854,082	36,820,879	37,143,097	38,028,987
一般管理费率 (=①÷②) ※大学が支払う費用全般(経常費用)のうち、一般管理費がどの程度占めるかを示す指標。一般的には、 低いほど良い状態 とされています。	3.9%	2.7%	2.6%	2.7%
ベンチマーク	2.8%	2.5%	2.3%	2.3%
①一般管理費 [千円]	1,474,456	1,017,313	983,299	1,064,412
②経常費用 [千円]	37,652,357	38,096,966	38,324,743	39,242,260
診療経费率 (=①÷②) ※附属病院収益に対する診療経費の割合を示す指標。(附属病院の経営状況を示す指標で、診療経費に人件費は含まれていません。)一般的には、 低いほど良い状態 とされています。	62.2%	62.0%	61.5%	62.5%
ベンチマーク	67.9%	67.8%	66.1%	66.1%
①診療経費 [千円]	12,487,524	12,853,431	13,255,254	13,793,066
②附属病院収益 [千円]	20,072,464	20,734,206	21,549,719	22,061,206



※平成26年度には、PCB廃棄物処理費458,000千円が発生しています。

※ベンチマークとして、国立大学法人のうち旧帝大を除く病院のある総合大学である以下の計31大学の比率の平均値を示しています。

【ベンチマーク対象大学】

弘前大学、秋田大学、山形大学、筑波大学、群馬大学、千葉大学、新潟大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、神戸大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※本レポートでは、単位未満の端数処理により内訳金額と合計額等で一致しない場合があります。

国立大学法人鳥取大学

鳥取キャンパス 〒680-8550 鳥取市湖山町南4丁目101

(代表)TEL:0857-31-5007

米子キャンパス 〒683-8503 米子市西町86

(代表)TEL:0859-33-1111

<http://www.tottori-u.ac.jp/>